

2006年貸金業法改正の目的

多重債務問題を解決し、安心して利用できる貸金市場を目指すこと

正規の貸金業者を利用したのに、多数の者が経済的に破綻

サラ金利用者 **1400万人**。 5件以上借入れ **230万人**。

自己破産 **18万4000人**。 経済生活苦による自殺 **7800人**。

* 自己破産件数・自殺者数は平成17年の統計

問題の根元を規制し、新たな多重債務者の発生を抑止

サラ金三悪

- Ⓚ 高金利
- Ⓚ 過剰与信
- Ⓚ 過酷な取立て



上限金利引下げ
総量規制
行為規制・参入規制

貸金業法

高金利は過剰与信を誘発し、過剰与信は過酷な取り立てを誘発し、過酷な取り立ては借り手を自転車操業に追い込み、多重債務に陥らせる(ここまでは正規の貸金業者の問題)。そして多重債務者をヤミ金融が狙う。

2007年多重債務問題改善プログラムの決定

多重問題改善プログラムを官民協同で推進。

業者規制だけでなく、公的制度・社会的連携を構築。

- ① 相談窓口の拡充
- ② セーフティネット貸付け
- ③ ヤミ金の撲滅
- ④ 消費者教育

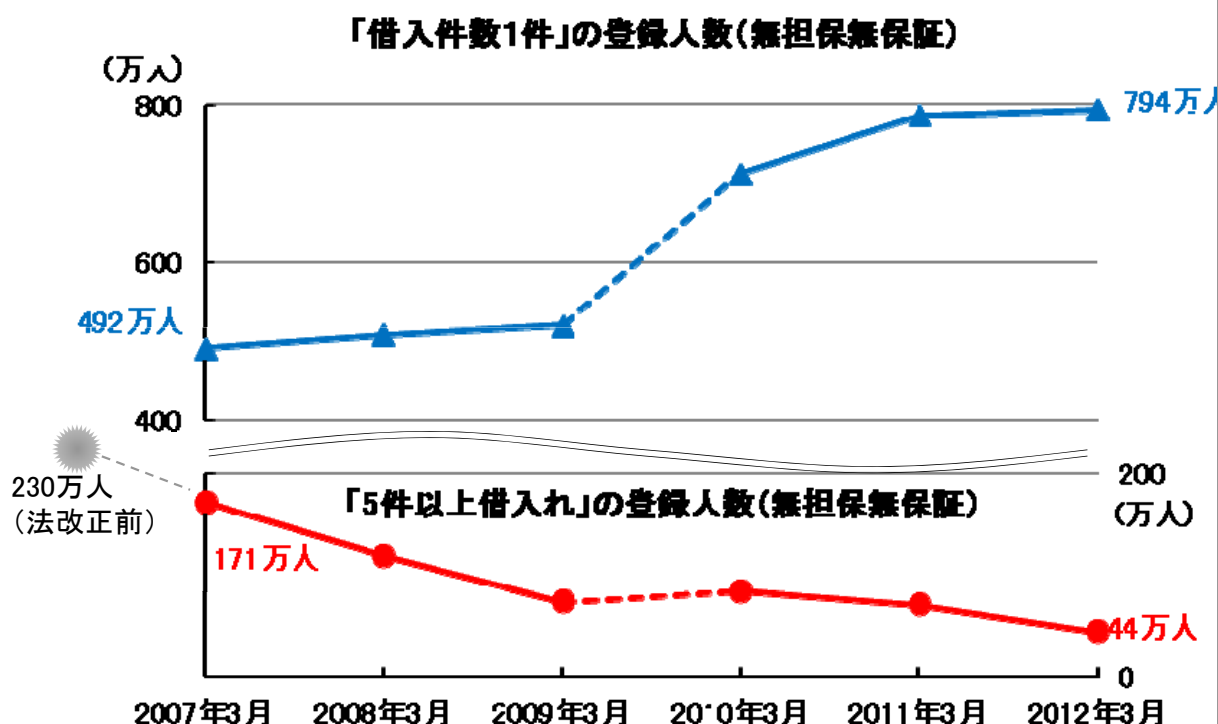


多重債務を原因とする自殺や、ヤミ金融被害の減少のポイントは、ここにある。

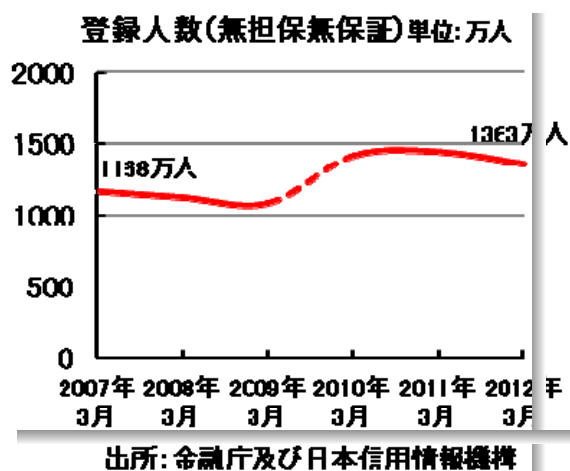
2008年リーマン・ショック以降の中小企業資金繰り支援

- 緊急保証制度・セーフティネット貸付け
- 中小企業金融円滑化法・金融検査マニュアル改訂
- 中小企業経営力強化支援法

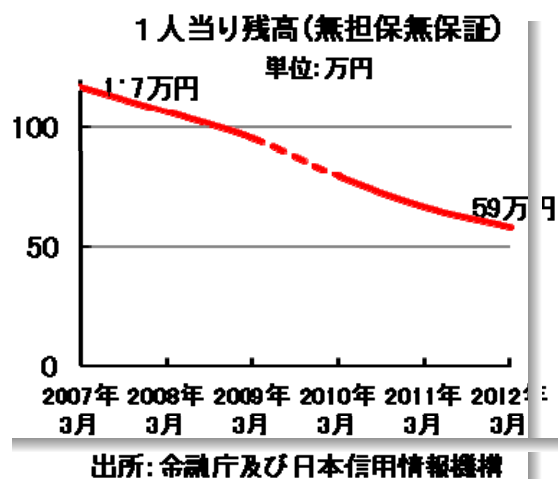
多重債務者は確実に減少



法改正前は230万人だった「5件以上借入れ」の者は、171万人（2007年）から44万人（2012年）へと大幅減少。逆に、借入れ件数1件の者は増加。



現在の登録人数1363万人は、労働力人口（2012年4月で約6591万人）に対し、5人に1人の割合。



1人当たり借入残高は117万円（2007年）から59万円（2012年）へ。

現状は……

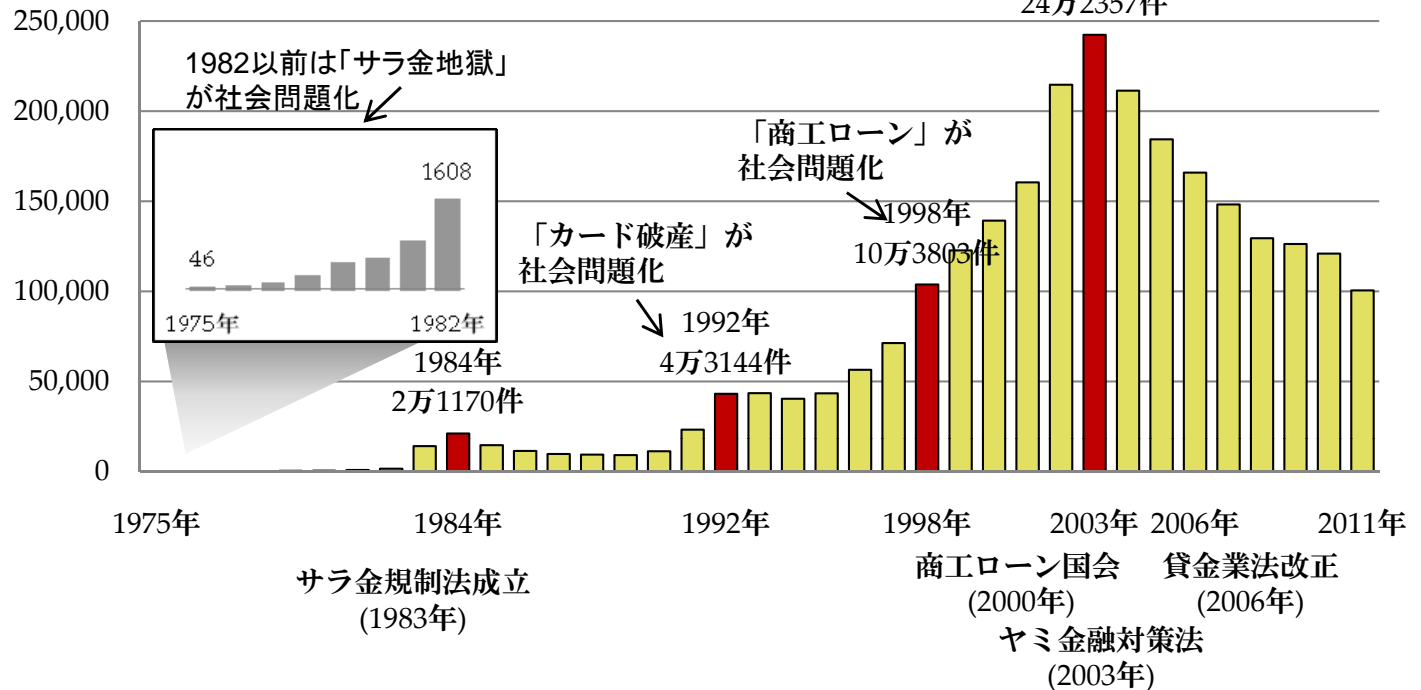
× 「返済能力がある人に貸せない」 ○ 「貸し過ぎが減っている」

自己破産件数の推移

自己破産件数
(件)

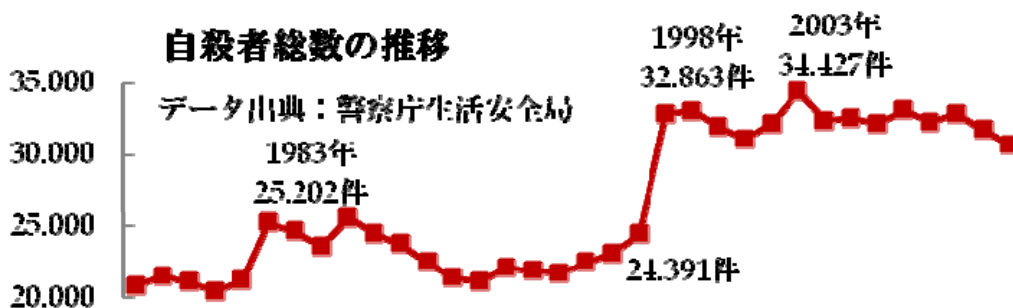
データ出典：自己破産件数は司法統計年報
※1975-1982年は免責の申立新受件数

「ヤミ金融」が
社会問題化
2003年
24万2357件



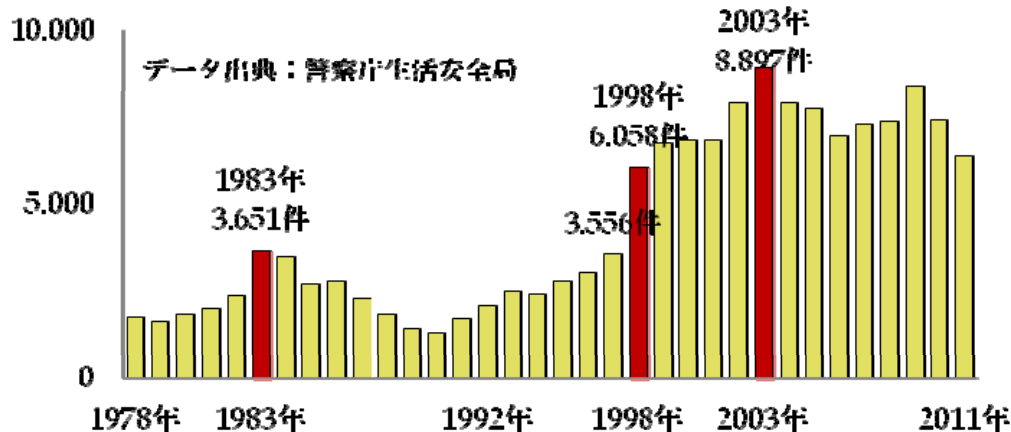
自殺者総数の推移

データ出典：警察庁生活安全局

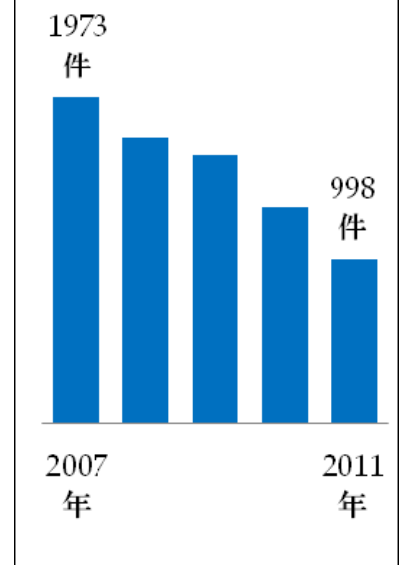


経済・生活問題を原因とする自殺者数の推移

データ出典：警察庁生活安全局



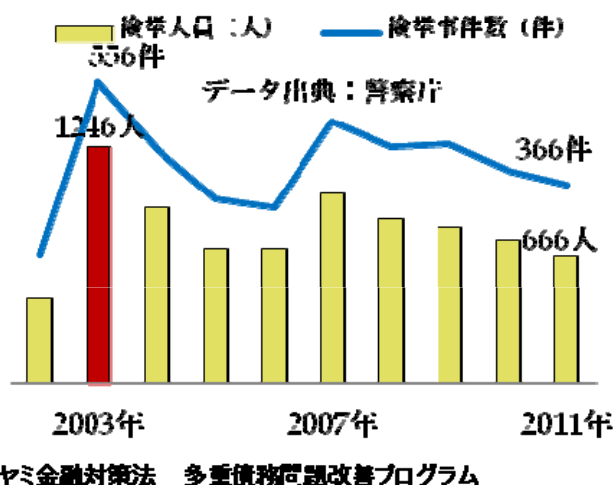
負債（多重債務）を原因とする自殺者数



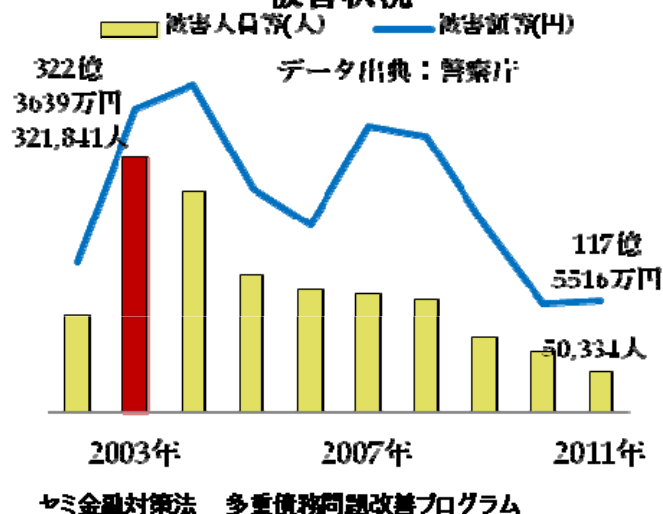
ヤミ金融被害は減少。

警察

検挙状況

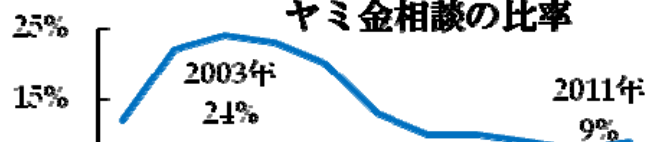


被害状況

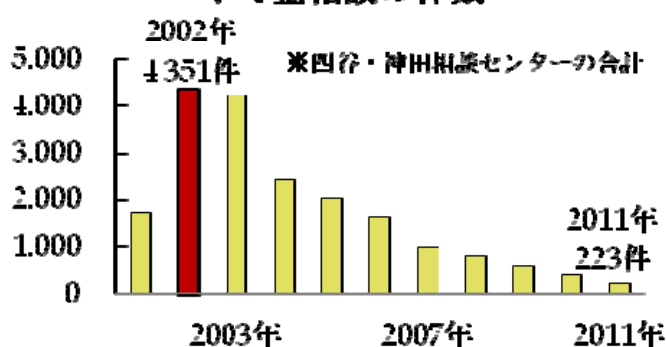


弁護士会

ヤミ金相談の比率

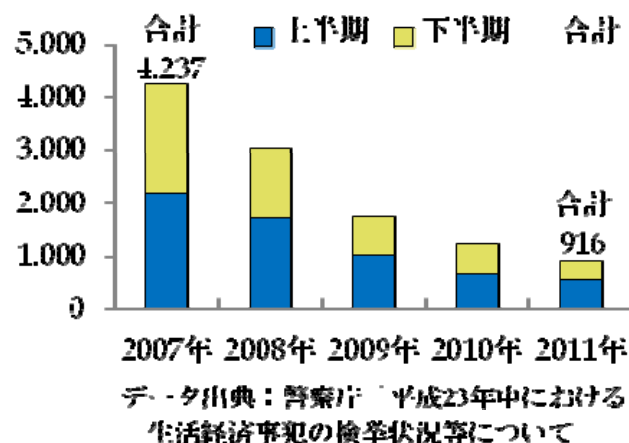


ヤミ金相談の件数



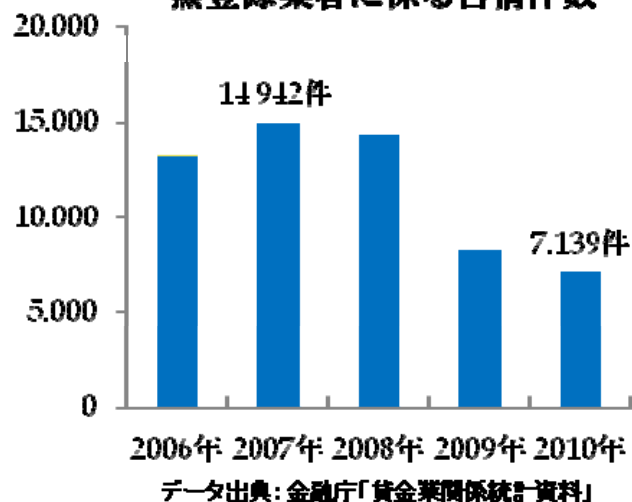
消費者センター

ヤミ金相談件数



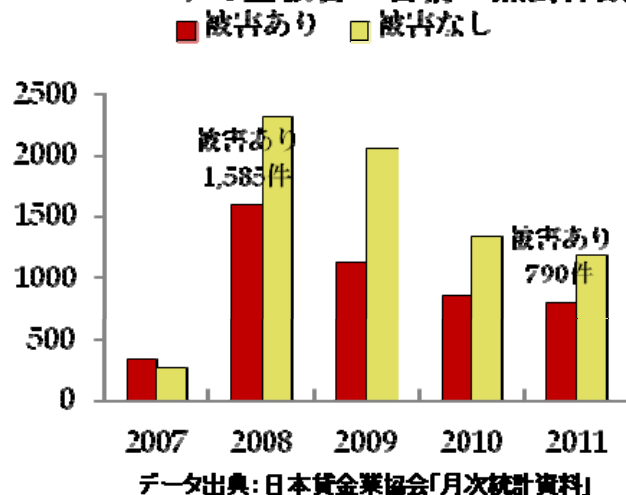
金融庁・財務局・都道府県

無登録業者に係る苦情件数



日本貸金業協会

ヤミ金被害の苦情・照会件数



中小企業の借入の状況

中小企業向け貸出残高の規模(2011年3月末)



データ出典: 中小企業庁及び金融庁

商工会議所では……

中小企業の資金繰りの悪化要因として「改正貸金業法の影響」をあげたのは、0～1%程度。本業の不振こそが問題。

中小企業の資金繰りの悪化要因(2009年8月～2011年2月)

	2009年 8月	11月	2010年 2月	5月	8月	11月	2011年 2月
販売不振・在庫の長期化等、中小企業の営業要因	71.0%	72.9%	80.5%	85.9%	78.6%	83.2%	78.5%
融資審査等、金融機関の融資態度	13.7%	11.3%	8.2%	5.8%	8.6%	6.2%	9.4%
融資期間・返済条件等、金融機関の融資条件	4.8%	9.2%	4.4%	4.8%	5.3%	4.6%	4.9%
改正貸金業法の施行の影響等ノンバンクの融資態度	1.5%	0.9%	1.3%	1.0%	0.8%	0.2%	0.0%
セーフティネット貸付・保証等、信用保証協会や政府系金融機関等の対応	8.9%	5.7%	5.6%	2.6%	6.8%	5.8%	7.2%

出所: 金融庁「中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要」

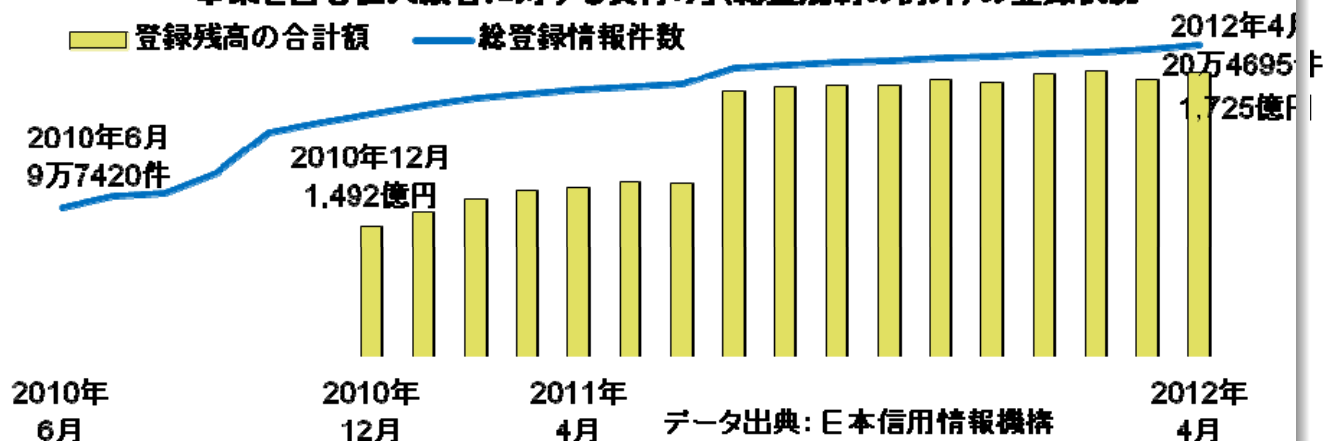
(2009年8月～2011年2月)

	2011年 5月	8月	11月	2012年 2月
販売不振・在庫の長期化等、中小企業の営業要因	59.1%	74.5%	83.9%	85.9%
金融機関の融資態度や融資条件等	1.4%	2.5%	3.4%	3.7%
東日本大震災や福島原発事故等の影響	36.7%	19.2%	9.6%	7.6%
改正貸金業法の施行の影響等ノンバンクの融資態度	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%
セーフティネット貸付・保証等、信用保証協会や政府系金融機関等の対応	2.2%	3.4%	3.1%	2.9%

個人事業主は？

総量規制の「例外貸付け」は、A4版1枚の「事業・資金・収支計画」を提出し、返済能力を超えないと認められれば、年収3分の1を超える借入れが可能。
利用状況は、20万件・1725億円の水準で微増ないし横這いの状況。

「事業を営む個人顧客に対する貸付け」(総量規制の例外)の登録状況



多重債務被害の無い社会 に向けて

①個人向けセーフティネット貸付の拡大

- ・家計再建ローンの創設を
家計相談とセットの融資制度
(内閣府・生活支援戦略の中で検討中)
- ・社会福祉協議会での生活福祉資金貸付の改善
多重債務者へも家計相談とセットでの貸付
迅速化、書類の簡素化、他機関への委託など

②中小企業支援の方策（検討課題）

- ・経営支援とニューマネーの提供
中小企業経営力強化支援法による施策として、認定専門
機関の支援を受けた事業者へ信用保証料の引き下げ、
政府系金融機関の融資等、その充実強化を
- ・中小企業再生メニューの拡大・特定調停法、個人再生手
続きの改善
中小事業者が中小企業再生協議会のみならず簡易迅速な
再生支援を受けやすくするための施策
- ・保証責任の減免策の導入
被災地での二重ローン対策としての個人版私的整理ガイ
ドライでは原則的な保証責任の減免措置を既に導入。
「再建時等の経営者保証責任の整理手続」の新設等

③ヤミ金対策

- ・資金繰りに苦慮する中小企業を狙う手形・小切手ヤミ金
(システム金融)について、券面額と同額の異議申立
提供金なしに不渡り処分を回避する方法を工夫できな
いか。
- ・警察からの警告電話さえも無視して執拗に架電による嫌
がらせを継続しているヤミ金融の携帯電話を、簡易迅
速に通話停止にできる方法を工夫できないか。

④その他

改正貸金業法の完全施行後２年を迎えての会長声明

深刻な多重債務問題解決のため、２０１０年（平成２２年）６月１８日に、改正貸金業法の目玉である出資法の上限金利の引下げ及び収入の３分の１以上の貸付の禁止（総量規制）等の完全施行がなされてから２年が経過した。

５社以上の借入れを有する多重債務者が法改正時の２３０万人から４４万人に激減し、自己破産者は１７万人から１０万人に、多重債務による自殺者は１９７３人から９９８人に半減するなど、同改正は多重債務対策として大きな成果を上げている。

当連合会においても、２０１０年（平成２２年）６月１８日に「改正貸金業法の完全施行に関する会長声明」を公表し、その後「債務整理事件処理の規律を定める規程」（２０１１年４月１日から施行）を制定して弁護士による債務整理の適正化を図りつつ、全国的な相談会の実施や全国各地の弁護士会での無料相談体制を拡充し、地方自治体等の相談機関との連携を強化するなど、多重債務者の救済及びその生活再建やヤミ金融被害の救済等に向けて総力を挙げた活動を行ってきた。

他方、与野党の議員の間では、正規の業者から借りられない人がヤミ金から借入れをせざるを得ず、潜在的なヤミ金被害が広がっている、零細な中小企業の短期融資の需要があるとして、金利規制や総量規制の見直しの議論が起こっている。

しかし、ヤミ金については、相談件数も警察の検挙数も減っており、被害規模も小型化するなど、ヤミ金被害が広がっている根拠はない。また、日本の社会が二極化し、貧困層が拡大していることを鑑みると、正規の業者から借りられない人に対しては、簡単に借りられるようにするのではなく、「高利に頼らなくても生活できる」セーフティネットの再構築や相談体制の更なる充実が重要である。

さらに、日本の基幹ともいえるべき中小企業がリーマンショックによって深刻な影響を受けているが、国は緊急保証、セーフティネット貸付及び中小企業等に対する金融円滑化対策を実施し、地域金融機関等による支援策を行っている。このように、貸金業者による個人零細事業者への総量規制の例外貸付も一定の実績を有している現状下で必要な対策は、「短期の高利の資金」提供ではなく、総合的な経営支援策である。

当連合会は、改正貸金業法の成果を確認しながら残された多くの課題にも積極的に取り組んでいくことをここに表明する。

２０１２年（平成２４年）６月１８日

日本弁護士連合会
会長 山 岸 憲 司

第1 調査の目的・概要

1 調査の目的・概要

当委員会は、最新の多重債務者の実像と破産事件・個人再生事件の実態を調査するために、2011年9月、全国の各単位会を通じて各地方裁判所において、破産事件及び個人再生事件の確定記録を調査した。

調査対象の事件は、①2010年6月1日から同年11月30日までに、自然人から申立てがなされた破産記録から無作為抽出した各20件（ただし、高裁所在地は50件とする）、②2010年6月1日から同年11月30日までに、申立てがなされた個人再生の記録で無作為抽出されたもので、小規模個人再生手続と給与所得者等再生手続について各10件（ただし、高裁所在地は各25件とする）である。

調査対象は、47都道府県、50地裁全てに及び、有効データは破産が1234件、個人再生が917件（小規模個人再生606件、給与取得者等再生311件）となった。

なお、当委員会では過去に7回（1992年〈21地裁、530件〉、1994年〈8地裁、779件〉、1997年〈43地裁、1089件〉、2000年〈47都道府県、50地裁〉、2002年〈46都道府県、48地裁〉、2005年〈44都道府県、47地裁〉、2008年〈47都道府県、50地裁〉）同様の調査を行っている。

2 調査項目の変更点

過去の調査データとの比較をしやすくするために、1997年以降は基本的に同じ調査票を用いてきたが、今回の調査に際して、次のとおり、調査項目を一部変更した。

【破産事件・個人再生事件に共通する調査項目の変更点】

- (1) 「申立人の属性」について「国籍」を調査項目から除外した。
- (2) 申立人の「職業」について、従前は「給与生活者」を、(a)「給与生活者（常勤、派遣社員を含む。）」と(b)「パート・アルバイト・期間社員」に分類していたものを、(a)「給与生活者（正社員）」と(b)「給与生活者（正社員以外、派遣社員・パート・アルバイト・期間社員など）」の分類に変更した。
- (3) 「債務負担の原因」について、従前「保証債務」と「第三者の債務の肩代わり」が同じ選択肢であったものを、別々の選択肢とした。

【破産事件の調査項目の変更点】

- (4) 「破産管財人の選任の有無」を調査項目に加えた。

【個人再生事件の調査項目の変更点】

- (5) 住宅資金特別条項が利用された場合、「特別条項の内容」（19条1項から4項）を調査項目に加えた。

以下では、適宜、過去の調査結果との比較を交えながら報告する。

第2 破産記録調査結果分析

1 破産債務者の実像

(1) 破産理由（多重債務に陥った原因）

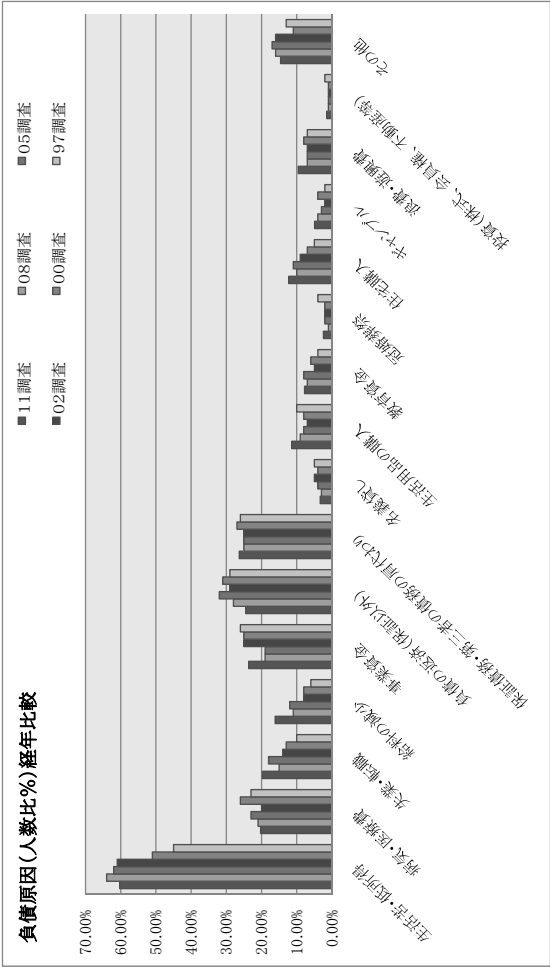
破産債務者が、多重債務を負担するに至った主たる理由は、次の表及びグラフのとおりである（複数回答）。

前回（2008年）調査から比較すると、失業（15%→20%）、給料の減少（11%→16%）、生活用品の購入（9%→11%）が増加しており、1997年以降最大値となっている。前々回の調査（2005年）から指摘される「不況による生活苦型破産」の傾向が進展し、より深刻化している状況がよくわかる。

また、住宅購入（10%→12%）も1997年以降最大値となっている。これは、失業・給料の減少などにより、住宅ローンが支払えず破産せざるを得ない多重債務者の実情をうかがわせる。

他方、浪費・遊興費（10%）、投資（1%）、ギャンブル（5%）などの比率は相変わらず低い。

負債原因	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
生活苦・低所得	60.29%	64%	62%	61%	51%	45%
病氣・医療費	20.26%	21%	23%	20%	26%	23%
失業・転職	19.77%	15%	18%	14%	13%	10%
給料の減少	16.13%	11%	12%	8%	8%	6%
事業資金	23.66%	19%	19%	25%	25%	26%
負債の返済(保証以外)	24.47%	28%	32%	29%	31%	29%
保証債務	18.96%	25%	25%	25%	27%	26%
第三者の債務の肩代わり	7.37%					
名義貸し	3.32%	3%	4%	5%	4%	5%
生活用品の購入	11.43%	9%	8%	7%	8%	10%
教育資金	7.78%	7%	8%	5%	6%	4%
冠婚葬祭	2.43%	1%	2%	2%	2%	4%
住宅購入	12.24%	10%	11%	9%	7%	5%
ギャンブル	4.94%	4%	3%	2%	4%	2%
浪費・遊興費	9.56%	7%	7%	7%	8%	7%
投資(株式、会員権、不動産等)	1.46%	1%	1%	1%	1%	2%
その他	14.59%	16%	17%	16%	11%	13%



(2) 破産債務者の年齢・性別

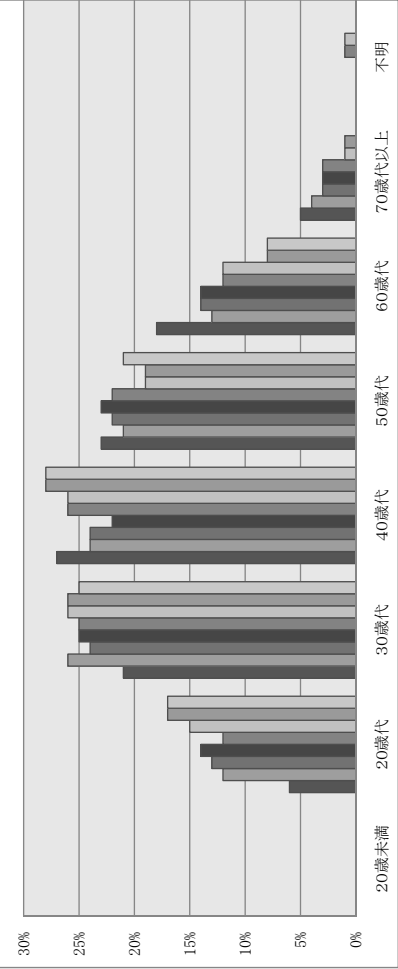
破産債務者の年齢・性別は、以下の表及びグラフのとおりである。
年齢に関して前回調査から増加傾向にあるのが、60歳代（13%→18%）、70歳代（4%→5%）であり、いずれも1992年以降最大値である。他方、20歳代が激減し（12%→6%）、30歳代も減少傾向にある（26%→21%）。

性別については、1997年調査以降、男女ほぼ同じ割合で推移していたが、今回調査では、男性56%、女性44%と若干男性の比率が高くなっている。

【年齢】

年代	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査	94調査	92調査
20歳未満	0.00%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
20歳代	6.48%	12%	13%	14%	12%	15%	17%	17%
30歳代	21.31%	26%	24%	25%	25%	26%	26%	25%
40歳代	26.99%	24%	24%	22%	26%	26%	28%	28%
50歳代	22.61%	21%	22%	23%	22%	19%	19%	21%
60歳代	17.50%	13%	14%	14%	12%	12%	8%	8%
70歳代以上	5.02%	4%	3%	3%	3%	1%	1%	0%
不明	0.08%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	0%

年齢(経年比較)



【性別】

性別	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査	94調査	92調査
男	56.32%	47%	51%	50%	51%	51%	48%	48%
女	43.60%	53%	49%	50%	49%	49%	51%	51%
不明	0.08%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%

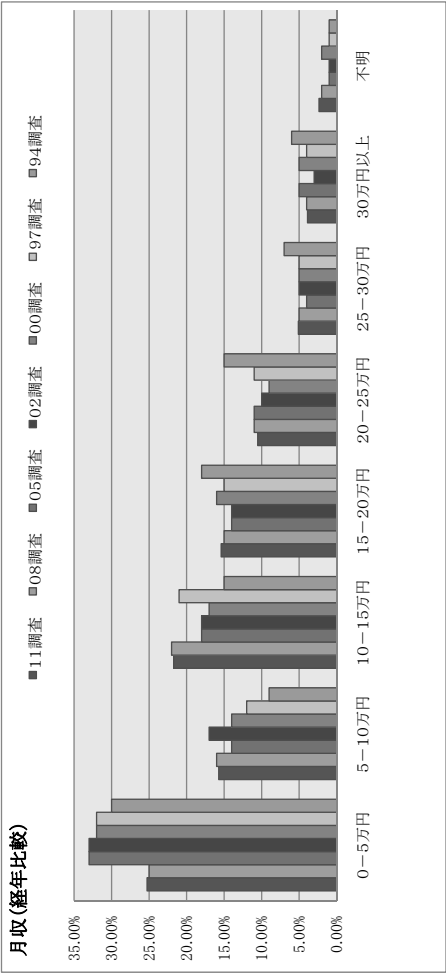
(3) 収入

破産債務者の平均月収は、11万7576円であり、前回調査より減少している（2008年調査：12万1288円、2005年調査：11万061円、2002年調査：10万4639円）。

生活扶助基準（2011年度標準3人世帯東京都区部が176,170円）以下である月収15万円以下の収入層が63%と全破産者の3分の1近くにいる。

破産債務者の低収入化は女性の方が顕著であり、女性の破産者の4分の3以上である77%が月収15万円以下の収入層である。

月収帯	11調査	男	女	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査	94調査	92調査
0-5万円	25.28%	20.43%	31.54%	27%	33%	33%	32%	32%	30%	30%
5-10万円	15.72%	12.09%	20.41%	14%	14%	17%	14%	12%	9%	9%
10-15万円	21.72%	19.14%	25.05%	18%	18%	18%	17%	21%	15%	15%
15-20万円	15.40%	17.99%	12.06%	17%	14%	14%	16%	15%	18%	18%
20-25万円	10.53%	14.68%	5.19%	12%	11%	10%	9%	11%	15%	15%
25-30万円	5.11%	7.48%	2.04%	6%	4%	5%	5%	5%	7%	7%
30万円以上	3.89%	5.76%	1.48%	3%	5%	3%	5%	4%	6%	6%
不明	2.35%	2.45%	2.23%	2%	1%	1%	2%	1%	1%	1%



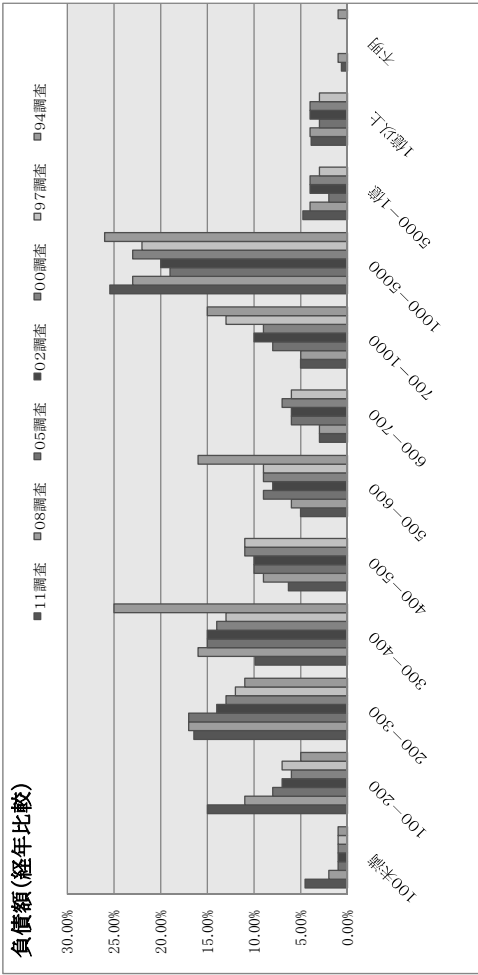
(4) 負債額

破産債務者の平均負債額は、3 0 1 8 万 8 4 8 5 円であるが、破産債務者の 5 2 %、半数以上が負債額 5 0 0 万円未満である。

前回調査でも指摘された少ない負債額でも支払い不能となる債務者が増加している傾向が強まっており、負債額 1 0 0 万円未満が 2 %→5 %、2 0 0 万円未満が 1 1 %→1 5 %と増加している。

負債総額 3 0 0 万円未満で破産している破産債務者の割合は 3 6 %（前回 3 0 %）であり、破産者の 3 分の 1 以上を占める。女性に限れば負債総額 3 0 0 万円未満が 4 8 %（前回 3 7 %）であり、約半数を占める。

単位:万円	11調査	男	女	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査	94調査
100未満	4.54%	3.88%	5.38%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
100－200	14.99%	10.50%	20.78%	11%	8%	7%	6%	7%	5%
200－300	16.45%	12.09%	22.08%	17%	17%	14%	13%	12%	11%
300－400	9.89%	8.78%	11.32%	16%	15%	15%	14%	13%	25%
400－500	6.32%	6.04%	6.68%	9%	10%	10%	11%	11%	0%
500－600	5.02%	5.18%	4.82%	6%	9%	8%	9%	9%	16%
600－700	3.00%	3.31%	2.60%	3%	6%	6%	7%	6%	0%
700－1000	5.02%	6.33%	3.34%	5%	8%	10%	9%	13%	15%
1000－5000	25.45%	31.37%	17.81%	23%	19%	20%	23%	22%	26%
5000－1億	4.78%	6.47%	2.60%	4%	2%	4%	4%	3%	0%
1億以上	3.89%	5.61%	1.67%	4%	3%	4%	4%	3%	0%
不明	0.65%	0.43%	0.93%	1%	0%	0%	0%	0%	1%

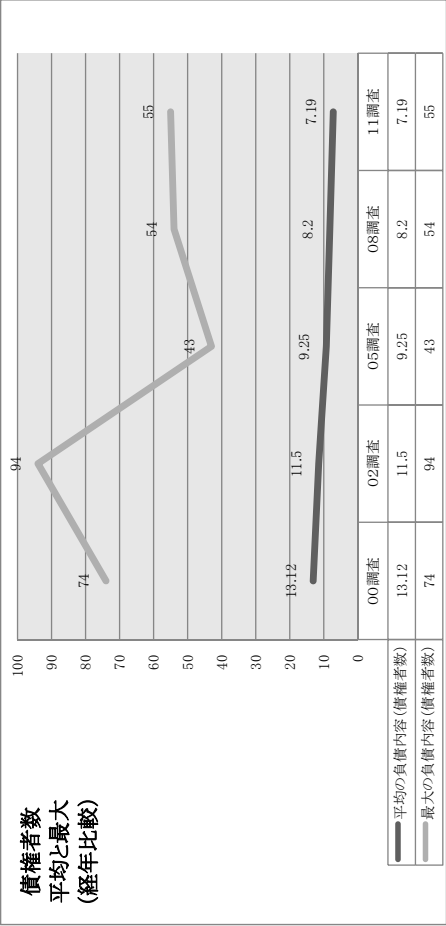


(5) 債権者数

債権者数は、以下のグラフ及び表のとおり、2 0 0 0 年調査以降、減少傾向にあり、今回調査における債権者数の平均は、7 . 1 9 である。

債権者 6 人以内が 5 3 %を占め、債権者 1 人も 3 %（3 6 件）存在する。女性に限れば、債権者数 6 人以内が 6 2 %、債権者数 3 人以内が 2 2 %である。

【債権者数、平均と最大】

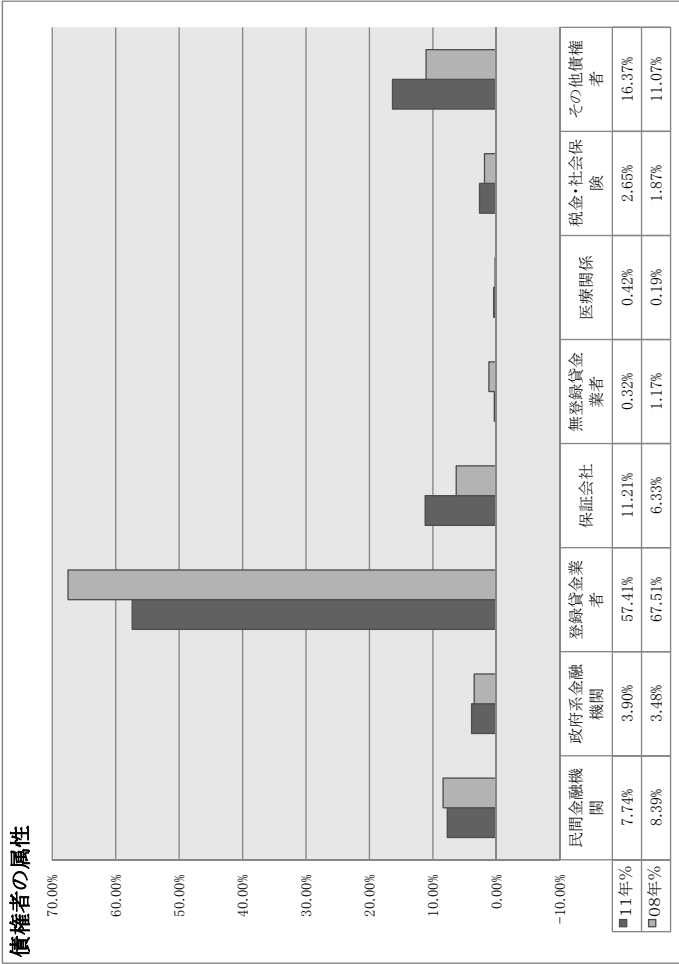


【債権者数】

債権者数帯	全体	全体累計	男	男累計	女	女累計
1件	2.93%	2.93%	2.60%	2.60%	3.36%	3.36%
2～3件	15.31%	18.24%	12.41%	15.01%	19.07%	22.43%
4～6件	34.69%	52.93%	30.59%	45.60%	40.00%	62.43%
7～9件	26.38%	79.31%	27.56%	73.16%	24.86%	87.29%
10～14件	14.50%	93.81%	17.75%	90.91%	10.28%	97.57%
15～19件	3.50%	97.31%	4.76%	95.67%	1.87%	99.44%
20件以上	2.69%	100.00%	4.33%	100.00%	0.56%	100.00%

(6) 債権者の属性

債権者の属性については、前回調査（２００８年）から調査項目に加えた。前回調査から割合が増加しているのは保証会社（６．３３％→１１．２１％）であり、減少しているのは登録貸金業者（６７．５１％→５７．４１％）、無登録貸金業者（１．１７％→０．３２％）などである。

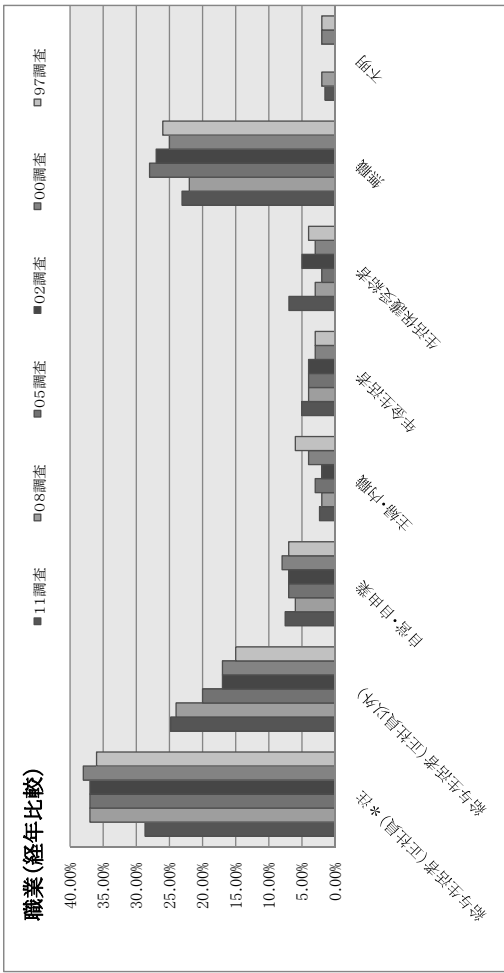


(7) 職業

破産債務者の職業（申立て時点）は、以下の表及びグラフのとおりである。破産債務者の職業について、２００８年調査までは「給与生活者」を、(a)「給与生活者（常勤、派遣社員を含む。）」と(b)「パート・アルバイト・期間社員」に分類していたものを、(a)「給与生活者（正社員）」と(b)「給与生活者（正社員以外、派遣社員・パート・アルバイト・期間社員など）」の分類に変更した。給与生活者は、前回調査より減少し（６１％→５３％）、給与生活者の約半数は、正社員以外（非正規雇用）である。他方、生活保護受給者が前回調査から倍増し（３％→７％）、過去最高値となった。

申立人(職業)	11調査	男	女	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
給与生活者(正社員)*注	28.69%	35.11%	20.41%	37%	37%	37%	38%	36%
給与生活者(正社員以外)	24.80%	18.42%	33.02%	24%	20%	17%	17%	15%
自営・自由業	7.54%	10.79%	3.34%	6%	7%	7%	8%	7%
主婦・内職	2.35%	0.00%	5.38%	2%	3%	2%	4%	6%
年金生活者	5.02%	5.76%	4.08%	4%	4%	4%	3%	3%
生活保護受給者	6.97%	7.48%	6.31%	3%	2%	5%	3%	4%
無職	23.10%	21.44%	25.23%	22%	28%	27%	25%	26%
不明	1.54%	1.01%	2.23%	2%	0%	0%	2%	2%

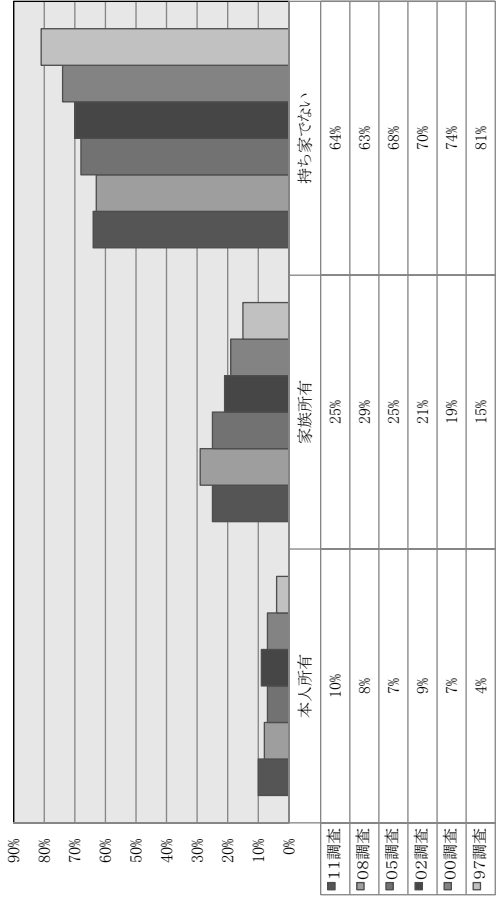
*注 ２００８年調査以前は、「派遣社員」が含まれている。



(8) 住居形態

住居形態については、本人所有１０％、家族所有２５％である。
前回調査より本人所有が増加しており（８％→１０％）過去最高値である。
前記(1)破産理由（多重債務に陥った原因）として「住宅購入」が増加しているのに対応しており、住宅ローンの支払いができず破産申立するケースが増えていると思われる。

住居形態(経年比較:有効回答の%)



(9) 同一家計の家族人数

同一家計の家族人数については、以下の表のとおりである。
本調査における特徴としては、単身者が過去最高値となっている（１８％→２２％）。

家族人数	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査	92調査
単身	22.45%	18%	19%	20%	17%	17%	20%
2人	25.45%	25%	24%	22%	23%	25%	23%
3人	20.83%	21%	23%	21%	22%	23%	22%
4人	15.72%	19%	18%	18%	20%	20%	22%
5人	8.43%	10%	9%	11%	11%	10%	8%
6人	3.57%	4%	3%	4%	4%	3%	3%
7人	1.54%	1%	2%	2%	1%	1%	1%
8人以上	0.24%	1%	1%	0.3%	0.4%	0.3%	0.0%
記入漏れ	1.78%	0%	1%	1%	2%	1%	2%

(10) 借入れから申立てまでの期間

借入れから申立てまでの期間については、前回調査（２００８年）から調査項目に加わった。
借入れから申立てまで、５年以上費やす割合が高い（８０％→８５％）ことに変化はない。

申立決意期間	11調査	男	女	08調査
1年未満	0.32%	0.29%	0.37%	0.57%
1年～2年未満	0.89%	0.58%	1.30%	2.46%
2年～3年未満	3.32%	2.88%	3.90%	4.59%
3年～4年未満	3.00%	2.45%	3.71%	5.08%
4年～5年未満	6.48%	6.19%	6.86%	6.15%
5年以上	84.52%	86.19%	82.37%	79.67%
記入漏れ	1.46%	1.44%	1.48%	1.48%

2 破産事件処理の実態

(1) 申立代理人の有無

調査対象者の１２３４名について、弁護士が代理人として受任している申立人は９７６名（７９％）であり、司法書士に依頼しているものが２０４名（１７％）、申立代理人無しが５２名（４％）、不明が２名であった。
弁護士が代理人となっている割合が増加し（７２％→７９％）、過去最高値である。専門家の関与がない申立てはわずか４％に減少している（１１％→４％）。

地域的に弁護士が代理人として受任している件数が５０％を切っているところは高知、鹿児島の２地域であった（２００８年調査では６地域）。

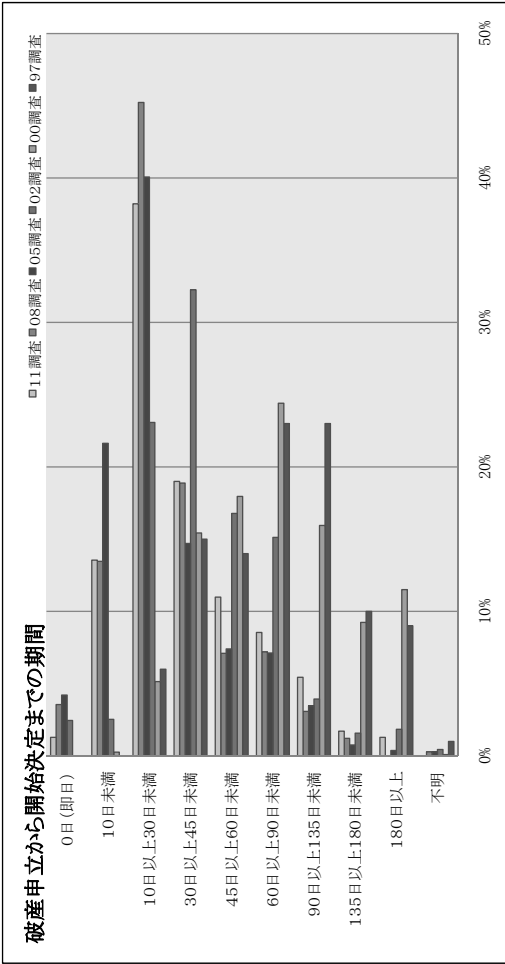
代理人委任	人数	男	女	%	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
申立代理人有り	976	552	424	79.09%	72.46%	67.60%	71.13%	69.17%	74.20%
申立代理人無し	52	27	25	4.21%	11.15%	29.09%	27.38%	30.51%	23.42%
司法書士に依頼	204	114	90	16.53%	16.23%	1.13%	0.41%	0.00%	0.00%
不明・記入漏れ	2	2	0	0.16%	0.16%	2.18%	1.08%	0.33%	2.39%

(2) 破産申立から破産開始決定までの期間

今回調査における破産申立から破産開始決定までの平均日数は、３８．８日である。
２００２年調査、２００５年調査及び２００８年調査で指摘されていた「破産申立から破産開始決定までの劇的な短縮化」は、揺り戻しの傾向にある。
具体的には、３０日未満が（２００２年：２８％、２００５年：６６％、２００８年：６２％、２０１１年：５３％）、４５日未満が（２００２年：６０％、２００５年：８１％、２００８年：８１％、２０１１年：７２％）で

ある。

破産申立から破産開始決定までの期間	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
0日（即日）	1.28%	3.55%	4.21%	2.45%	0.00%	0%
10日未満	13.55%	13.46%	21.63%	2.53%	0.26%	0%
10日以上30日未満	38.21%	45.23%	40.07%	23.08%	5.14%	6%
30日以上45日未満	19.00%	18.88%	14.70%	32.26%	15.43%	15%
45日以上60日未満	10.99%	7.10%	7.40%	16.78%	17.96%	14%
60日以上90日未満	8.54%	7.20%	7.12%	15.12%	24.41%	23%
90日以上135日未満	5.44%	3.08%	3.46%	3.93%	15.95%	23%
135日以上180日未満	1.71%	1.21%	0.75%	1.57%	9.24%	10%
180日以上	1.28%	0.00%	0.37%	1.84%	11.51%	9%
不明	0.00%	0.28%	0.28%	0.44%	0.09%	1%

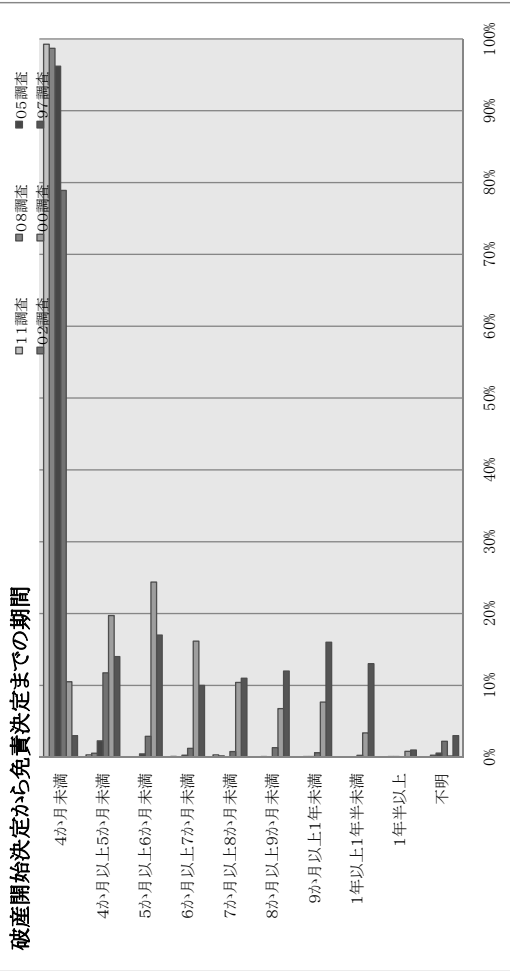


(3) 破産開始決定から免責決定までの期間

今回調査における破産開始決定から免責決定までの期間は、平均68日である。(2)破産申立から破産開始決定までの平均日数が38.8日であることから、破産申立から免責決定までの総期間は、平均106.7日である。破産開始決定から免責決定までの期間については、(2)と異なり、短縮化傾向が進展し、4か月未満が99.25%、25%となっている。

破産開始決定から免責決定までの期間	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
4か月未満	99.25%	98.69%	96.20%	78.91%	10.50%	3%
4か月以上5か月未満	0.32%	0.56%	2.28%	11.74%	19.73%	14%

5か月以上6か月未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.47%	2.91%	24.38%	17%
6か月以上7か月未満	0.11%	0.00%	0.11%	0.28%	1.24%	16.16%	10%
7か月以上8か月未満	0.32%	0.19%	0.32%	0.00%	0.79%	10.41%	11%
8か月以上9か月未満	0.00%	0.09%	0.00%	0.00%	1.32%	6.76%	12%
9か月以上1年未満	0.00%	0.09%	0.00%	0.09%	0.62%	7.67%	16%
1年以上1年半未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.26%	3.38%	13%
1年半以上	0.00%	0.09%	0.00%	0.09%	0.00%	0.82%	1%
不明	0.00%	0.28%	0.57%	2.21%	0.18%	3%	



(4) 破産終結内容

破産終結内容としては、2002年をピークに同時廃止が減少し、今回調査では、77%まで減少した。約2割が管財事件となっている。

破産終結内容	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
同時廃止	76.82%	87.70%	93.03%	95.04%	93.56%	92.29%
異時廃止	14.91%	7.87%	4.53%	1.82%	2.77%	1.65%
配当終結	5.43%	2.13%	0.35%	0.25%	2.20%	2.20%
申立却下	0.16%	0.00%	0.00%	0.25%	0.16%	0.09%
申立棄却	0.08%	0.08%	0.09%	0.08%	0.24%	0.37%
取下げ	2.19%	1.64%	0.70%	1.24%	0.65%	2.66%
死亡終了	0.24%	0.00%	0.00%	0.00%	0.08%	0.28%
記入漏れ	0.16%	0.57%	1.31%	1.32%	0.33%	0.46%

(5) 免責申立

調査対象となった１２３４件のうち、免責申立が無かったのは１件のみであった。

申立の有無	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
免責申立有り	99.9%	99.3%	99.3%	98.7%	97.1%	97.7%
免責申立無し	0.1%	0.7%	0.7%	1.3%	2.9%	2.3%

(6) 免責意見申述の有無

９７年調査以降で、大きな変化はない。３％から４％の事件でのみ免責異議の意見が申述されている。

免責意見申述の有無	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
免責意見申述有り	3.73%	4.71%	3.51%	4.44%	3.86%	4.77%
免責意見申述無し	90.84%	84.81%	95.35%	93.80%	90.43%	88.22%
不明(記入漏れ)	5.43%	10.49%	1.14%	1.76%	5.71%	7.01%

(7) 免責申立の結果

免責申立の結果は以下のとおりであり、９６．６７％が免責許可を受け、不許可はわずか０．０８％にすぎない。９７年調査以降、「取下げ」が若干増加傾向にある。

免責結果	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
許可	96.67%	97.85%	97.63%	97.90%	95.47%	94.35%
不許可	0.08%	0.17%	0.26%	0.08%	0.92%	0.97%
申立却下・棄却	0.24%	0.08%	0.26%	0.34%	0.67%	0.29%
取下げ	2.11%	1.57%	0.88%	0.84%	0.00%	0.39%
死亡終了	0.24%	0.08%	0.09%	0.00%	0.25%	0.49%
不明(記入漏れ含む)	0.65%	0.25%	0.88%	0.84%	2.69%	3.51%

(8) 免責確定前の強制執行

破産申立１２３４件中、強制執行を受けた件数は８４件（６．８１％）、全く強制執行を受けなかった件数は、１１３３件（９１．８２％）であった（不明１７件）。

強制執行を受けた割合は、２０００年調査から緩やかに減少していたが、今回調査では２０００年調査に近い割合にまで増加している。

強制執行の対象については、２０００年調査から給与等の債権の強制執行の割合が減少し、不動産の強制執行の割合が増加している。

また、前回調査と比べると動産執行の割合が増加している。

強制執行(有無)	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
強制執行有り	6.81%	4.18%	4.36%	6.37%	7.26%	8.63%
強制執行無し	91.82%	94.51%	95.03%	91.07%	92.01%	90.27%
不明	1.38%	1.31%	0.61%	2.56%	0.73%	1.10%
強制執行(対象)	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
動産	8.89%	1.85%	0.00%	6.94%	7.53%	20.00%
不動産	57.78%	57.41%	38.78%	31.94%	30.11%	29.47%
給与等の債権	33.33%	40.74%	61.22%	61.11%	62.37%	50.53%

(9) 一部弁済の有無

同時廃止事案において、裁判所の勧告又はその他の事情により一部任意弁済がなされたケースは、２００５年調査以降、２％から３％で推移している。

一部弁済(有無)	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
一部弁済有り	3.16%	2.90%	3.37%	6.61%	11.16%	8.96%
一部弁済無し	95.04%	95.70%	95.88%	91.04%	87.01%	87.86%
不明	1.79%	1.40%	0.75%	2.35%	1.83%	3.18%
一部弁済の理由	11調査	08調査	05調査	02調査	00調査	97調査
退職金債権有り	3.13%	10.53%	14.29%	8.99%	12.33%	8.04%
生命保険解約金有り	21.88%	23.68%	26.19%	23.60%	19.18%	19.64%
免責不許可事由有り	9.38%	7.89%	16.67%	37.08%	40.41%	30.36%
その他特殊理由	59.38%	50.00%	26.19%	20.22%	14.38%	29.46%
弁済理由不明	6.25%	7.89%	16.67%	10.11%	13.70%	12.50%

第3 個人再生記録調査結果分析

1 個人再生申立債務者の実像

(1) 申立理由（多重債務に陥った原因）

個人再生債務者が多重債務を負担するに至った主たる理由は、次の表のとおりである（複数回答）。

前回調査（2008年）から比較すると、生活苦・低所得（33.24%→35.44%）、失業（10.79%→14.18%）、給料の減少（14.26%→20.07%）、生活用品の購入（6.36%→9.49%）が増加しており、いずれも2002年調査以降最大値となっている。破産と同様、「不況による生活苦型債務破綻」の更なる深刻化を表している。

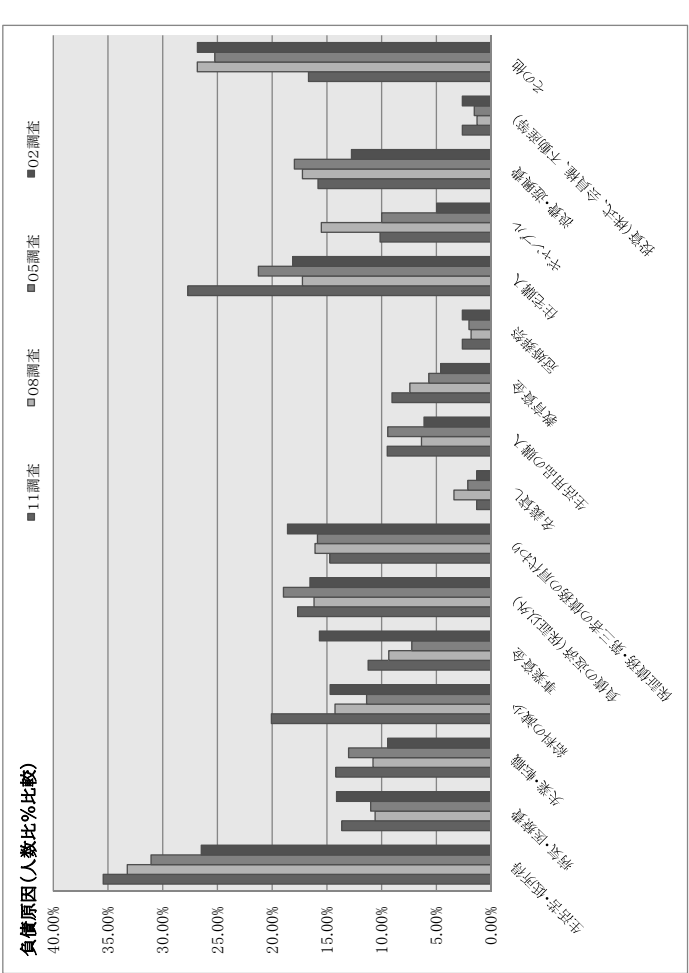
また、住宅購入（17.24%→27.70%）も過去最大値となっている。失業・給料の減少などにより、住宅ローンが支払えなくなり個人再生を申し立てざるを得ない多重債務者の実情をうかがわせる。

他方、浪費・遊興費（17.24%→15.81%）・ギャンブル（15.51%→9.99%）を原因とする個人再生は、減少している。もともと、破産の場合と比較するとその割合は高く（浪費・遊興費：破産10%・再生16%、ギャンブル：破産5%・再生10%）、破産における免責不許可のリスク回避のために個人再生手続を利用する傾向があることをうかがわせる。

小規模個人再生と給与取得者等再生を比較すると、小規模個人再生申立者が生活苦・低所得の割合が高く（小規模17.04%、給与者13.84%）、給与取得者等再生申立者が住宅購入の割合が高い（小規模11.51%、給与者14.27%）。

負債原因(人数比)経年比較		11調査	08調査	05調査	02調査	11破産
生活苦・低所得		35.44%	33.24%	31.07%	26.48%	60.29%
病気・医療費		13.63%	10.60%	11.00%	14.12%	20.26%
失業・転職		14.18%	10.79%	13.02%	9.44%	19.77%
給料の減少		20.07%	14.26%	11.37%	14.70%	16.13%
事業資金		11.23%	9.34%	7.24%	15.68%	23.66%
負債の返済(保証以外)		17.67%	16.18%	18.97%	16.55%	24.47%
保証債務		8.83%	16.09%	15.86%	18.60%	18.86%
第三者の債務の肩代わり		5.89%				7.37%
名義貸し		1.31%	2.12%	3.39%	2.63%	3.32%
生活用品の購入		9.49%	6.36%	9.44%	6.13%	11.43%
教育資金		9.03%	7.42%	5.68%	4.58%	7.78%
冠婚葬祭		2.62%	2.02%	1.83%	1.07%	2.43%
住宅購入		27.70%	17.24%	21.26%	18.11%	12.24%
ギャンブル		10.14%	15.51%	9.99%	4.97%	4.94%
浪費・遊興費		15.81%	17.24%	17.97%	12.76%	9.56%
投資(株式、会員権、不動産等)		2.62%	1.54%	1.28%	0.97%	1.46%
その他		16.68%	18.69%	19.34%	20.25%	14.59%

負債原因(構成比)11調査	回答数	小規模	給与者	回答数%	小規模%	給与者%
生活苦・低所得	325	228	97	15.94%	17.04%	13.84%
病気・医療費	125	79	46	6.13%	5.90%	6.56%
失業・転職	130	76	54	6.38%	5.68%	7.70%
給料の減少	184	115	69	9.02%	8.59%	9.84%
事業資金	103	76	27	5.05%	5.68%	3.85%
負債の返済(保証以外)	162	103	59	7.95%	7.70%	8.42%
保証債務	81	40	41	3.97%	2.99%	5.85%
第三者の債務の肩代わり	54	40	14	2.65%	2.99%	2.00%
名義貸し	12	7	5	0.59%	0.52%	0.71%
生活用品の購入	87	58	29	4.27%	4.33%	4.14%
教育資金	83	55	28	4.07%	4.11%	3.99%
冠婚葬祭	24	13	11	1.18%	0.97%	1.57%
住宅購入	254	154	100	12.46%	11.51%	14.27%
ギャンブル	93	65	28	4.56%	4.86%	3.99%
浪費・遊興費	145	103	42	7.11%	7.70%	5.99%
投資(株式、会員権、不動産等)	24	15	9	1.18%	1.12%	1.28%
その他	153	111	42	7.50%	8.30%	5.99%
合計	2039	1338	701	100.00%	100.00%	100.00%



(2) 個人再生申立債務者の年齢・性別

個人再生申立債務者の年齢・性別は、以下の表のとおりである。
前回調査から増加傾向にあるのが、６０歳代（４．５３％→６．３２％）、
７０歳代（０．２９％→０．８７％）であり、いずれも過去最大値である。
他方、２０歳代が激減し（１２．５２％→５．２３％）、３０歳代も減少傾向
にある（３２．３７％→２３．３４％）。
破産との違いは、４０歳代の申立債務者の割合が増加している点である（２
９．４８％→４３．５１％、なお破産は２４％→２７％）。
性別については、２０２０年調査以降、男性が約８割を占める状態が続い
ている。

【年齢】

年齢帯	11調査	男	女	08調査	05調査	02調査	11破産
20歳未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
20歳代	5.23%	4.95%	6.35%	12.52%	14.76%	12.07%	6.00%
30歳代	23.34%	23.49%	22.75%	32.37%	34.56%	34.57%	21.00%
40歳代	43.51%	43.68%	42.86%	29.48%	30.43%	31.06%	27.00%
50歳代	20.72%	21.02%	19.58%	20.62%	14.94%	17.23%	23.00%
60歳代	6.32%	6.18%	6.88%	4.53%	4.22%	4.48%	18.00%
70歳代以上	0.87%	0.69%	1.59%	0.29%	0.73%	0.39%	5.00%
不明	0.00%	0.00%	0.00%	0.19%	0.37%	0.19%	0.00%

【性別】

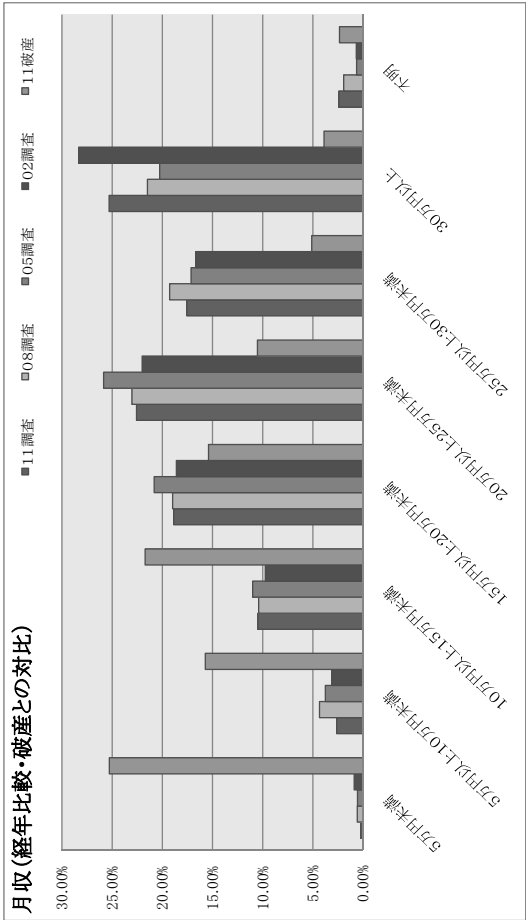
性別	11調査	小規模	給与者	08調査	05調査	02調査
男	79.39%	78.88%	80.39%	76.97%	77.73%	80.14%
女	20.50%	20.96%	19.61%	22.93%	22.18%	19.86%
不明	0.11%	0.17%	0.00%	0.10%	0.09%	0.00%

(3) 収入

個人再生手続では、「継続的収入の見込み」「弁済計画の履行可能性」が要
件とされていることから、破産債務者と比較して再生債務者の収入が高い。
破産債務者の平均月収が１１万７５６７円であるのに対して、再生債務者
の平均月収は２４万４７７５円である。

月収帯	11調査	男	女	08	05	02	11破産
5万円未満	0.22%	0.00%	1.06%	0.58%	0.55%	0.88%	25.28%
5万円以上10万円未満	2.62%	0.69%	10.05%	4.34%	3.76%	3.12%	15.72%
10万円以上15万円未満	10.47%	7.83%	20.63%	10.40%	11.00%	9.74%	21.72%
15万円以上20万円未満	18.87%	16.21%	29.10%	18.98%	20.81%	18.60%	15.40%
20万円以上25万円未満	22.57%	23.63%	18.52%	23.03%	25.85%	22.01%	10.53%
25万円以上30万円未満	17.56%	20.19%	7.41%	19.27%	17.14%	16.65%	5.11%

30万円以上	25.30%	29.40%	9.52%	21.48%	20.26%	28.33%	3.89%
不明	2.40%	2.06%	3.70%	1.93%	0.64%	0.68%	2.35%



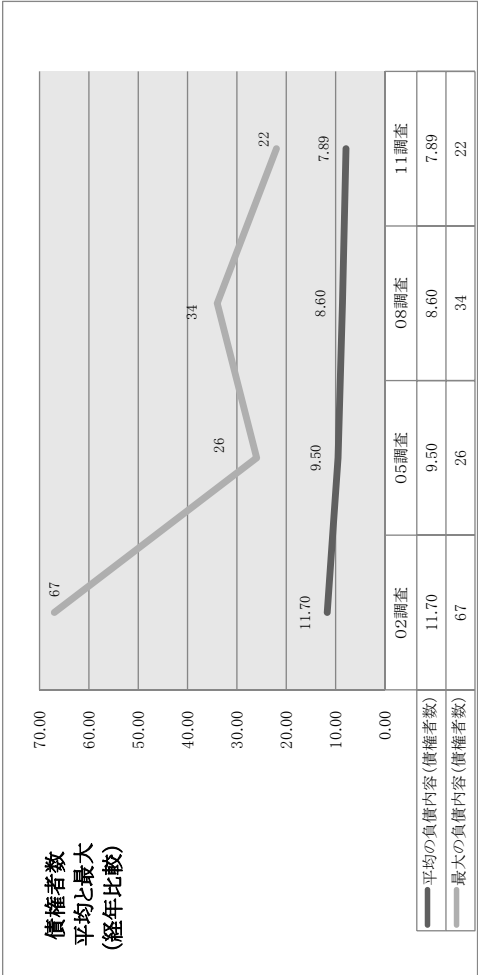
(4) 負債額

負債額については、住宅ローンを含んだ記載と住宅ローンを含まない記載
が混在しているため、参考値として次の表を掲載する。

負債額帯	11調査	男	女	08調査	05調査	02調査
100万円未満	0.65%	0.55%	1.06%	0.87%	0.64%	0.29%
100～200万円	5.02%	3.98%	8.99%	3.85%	5.13%	3.60%
200～300万円	7.96%	6.04%	15.34%	12.33%	11.09%	8.37%
300～400万円	9.38%	8.93%	11.11%	12.33%	12.74%	12.07%
400～500万円	6.00%	5.22%	8.99%	10.60%	10.17%	8.76%
500～600万円	6.11%	5.77%	7.41%	6.45%	8.16%	10.42%
600～700万円	5.89%	5.22%	8.47%	3.66%	4.40%	4.97%
700～1000万円	5.78%	5.36%	7.41%	10.12%	9.26%	12.46%
1000～2000万円	18.21%	19.37%	13.76%	15.61%	12.65%	16.16%
2000～3000万円	17.99%	19.64%	11.64%	12.62%	13.84%	11.49%
3000～4000万円	11.12%	13.19%	3.17%	6.45%	7.42%	6.33%
4000～5000万円	2.94%	3.43%	1.06%	2.41%	2.02%	1.75%
5000万円～1億円	1.74%	1.92%	1.06%	1.06%	1.10%	1.95%
1億円以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.10%	0.09%	0.29%
不明	1.20%	1.37%	0.53%	1.54%	1.28%	1.07%

(5) 債権者数

債権者数の平均は、7．89名であり、減少傾向にある点については破産記録調査と同様である。
債権者数20人未満が99％を占め、10人未満が71％を占める。

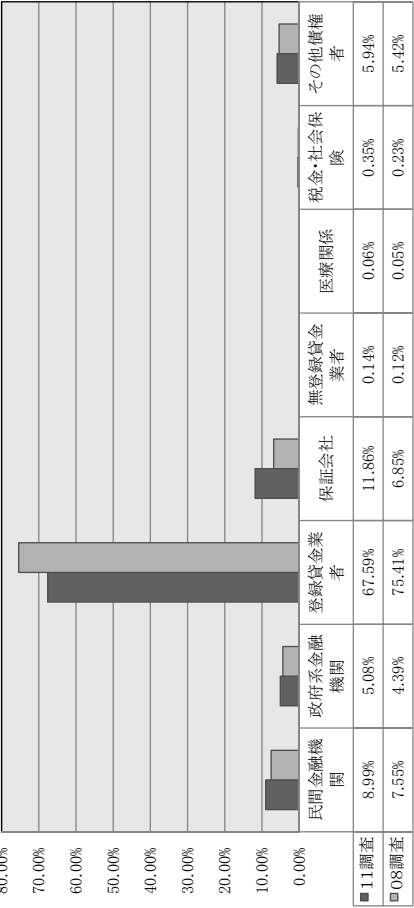


債権者数	11調査	08調査	05調査	02調査
10名未満	70.67%	65.13%	53.25%	36.61%
10名以上20名未満	28.35%	33.33%	43.81%	55.89%
20名以上30名未満	0.33%	0.77%	1.47%	4.58%
30名以上40名未満	0.00%	0.10%	0.00%	1.07%
40名以上50名未満	0.00%	0.00%	0.00%	0.19%
50名以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.19%
不明	0.65%	0.67%	1.47%	1.46%

(6) 債権者の属性

前回調査から割合が増加しているのは保証会社(6．85％→11．86％)であり、減少しているのは登録貸金業者(75．41％→67．59％)である。
無登録貸金業者の割合は低い値を維持している(0．12％→0．14％)。

債権者の属性



(7) 職業

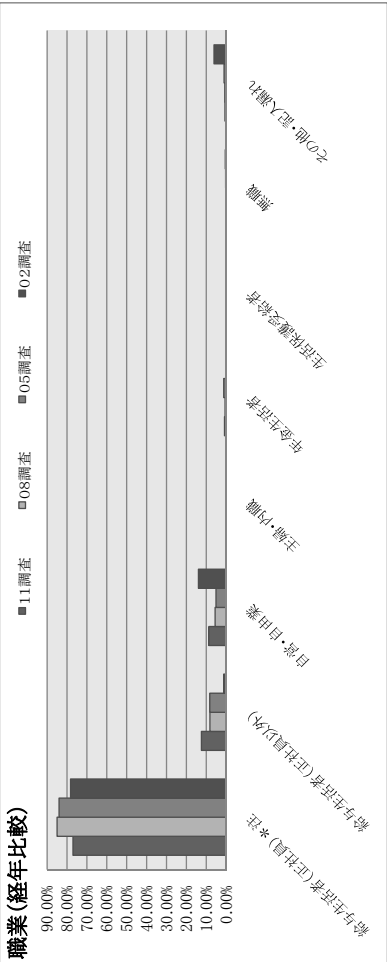
個人再生手続は、弁済計画の履行が必要とされていることから当然といえるが、継続的な収入が予定されている給与生活者の割合が89．42％と高い(破産：53．49％)。正社員の場合に至っては、76．99％と破産と大差がある(破産：28．69％)。

なお、従前の調査では、「給与生活者」を、(a)「給与生活者(常勤、派遣社員を含む。)」と(b)「パート・アルバイト・期間社員」に分類していたものを、(a)「給与生活者(正社員)」と(b)「給与生活者(正社員以外、派遣社員・パート・アルバイト・期間社員など)」の分類に変更したため、以下の表の2002年調査、2005年調査、2008年調査の「正社員」は「派遣社員」を含む参考値である。

申立人の職業	11調査	小規模	給与者	08調査	05調査	02調査	11破産
給与生活者(正社員) *注	76.99%			84.97%	83.96%	78.19%	28.69%
給与生活者(正社員以外)	12.43%	13.04%	11.25%	8.19%	8.25%	1.27%	24.80%
自営・自由業	8.72%	12.87%	0.64%	5.59%	5.13%	13.92%	7.54%
主婦・内職	0.11%	0.17%	0.00%	0.00%	0.09%	0.00%	2.35%
年金生活者	0.87%	0.50%	1.61%	0.58%	1.19%	0.00%	5.02%
生活保護受給者	0.11%	0.17%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	6.97%
無職	0.11%	0.17%	0.00%	0.00%	0.27%	0.49%	23.10%
その他・記入漏れ	0.65%	0.33%	1.29%	0.67%	1.10%	6.13%	1.54%

*注 2008年調査以前は、「派遣社員」が含まれている。

職業（経年比較）

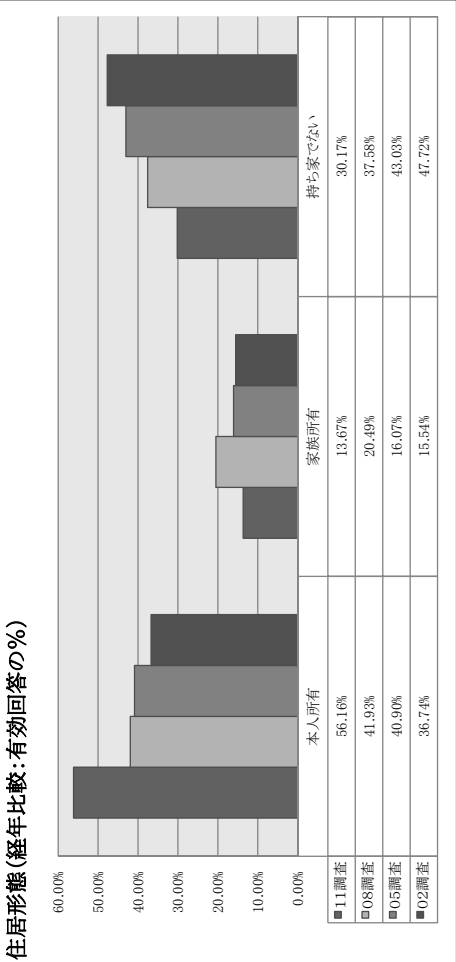


(8) 住居形態

個人再生手続は、その制度の趣旨のとおり、住宅を所有している者の利用が、54.20％に及んでおり、破産（9.89％）に比べ圧倒的に多い。
過去の調査と比較しても本人所有の割合は増加し、過去最大値となっており、住宅を維持する目的で個人再生が申し立てられている実情がみ取れる。

申立人の住居形態	11調査	小規模	給与者	08調査	05調査	02調査	11破産
本人所有	54.20%	52.97%	56.59%	38.05%	36.85%	32.91%	9.89%
家族所有	13.20%	13.37%	12.86%	18.59%	14.48%	13.92%	24.31%
持ち家でない	29.12%	29.37%	28.62%	34.10%	38.77%	42.75%	61.99%
記入漏れ	3.49%	4.29%	1.93%	9.25%	9.90%	10.42%	3.81%

住居形態（経年比較：有効回答の％）



(9) 同一家計の家族人数

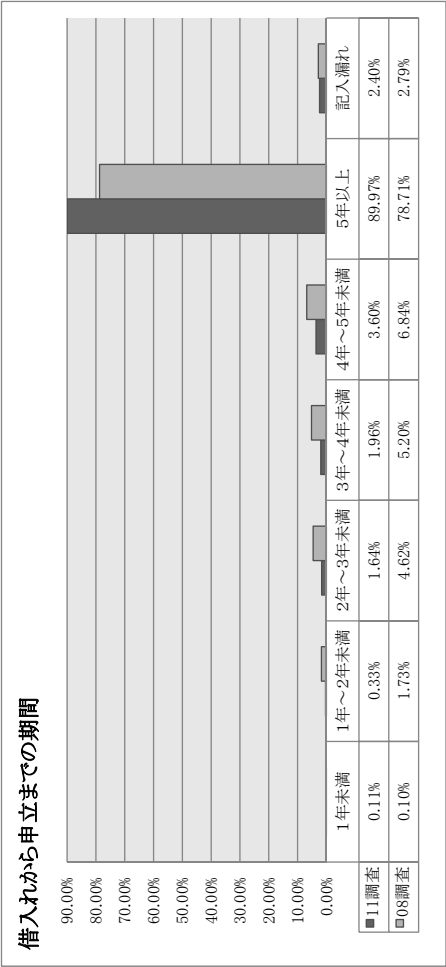
破産記録調査では、単身者が増加（18％→22.45％）しているが、個人再生記録調査では逆に減少（15.70％→12.43％）している。
小規模個人再生と給与取得者等再生を比較すると、小規模個人再生申立債務者が給与取得者等再生申立債務者よりも単身者が多い（小規模14.52％、給与者8.36％）。

家族人数	11調査	小規模	給与者	08調査	05調査	02調査	11破産
単身	12.43%	14.52%	8.36%	15.70%	13.02%	13.73%	22.45%
2人	16.25%	16.34%	16.08%	14.64%	17.23%	16.36%	25.45%
3人	23.01%	21.45%	26.05%	20.13%	19.98%	22.40%	20.83%
4人	26.72%	26.90%	26.37%	27.07%	28.14%	26.87%	15.72%
5人	13.30%	12.21%	15.43%	12.72%	13.84%	14.02%	8.43%
6人	4.47%	4.29%	4.82%	5.97%	4.86%	4.58%	3.57%
7人	1.64%	1.65%	1.61%	1.64%	1.74%	0.97%	1.54%
8人以上	0.65%	0.50%	0.96%	0.29%	0.27%	0.29%	0.24%
記入漏れ	1.53%	0.00%	0.00%	1.83%	0.92%	0.78%	1.78%

(10) 借入れから申立てまでの期間

借入れから申立てまでの期間については、前回調査（2008年）から調査項目に加わった。
借入れから申立てまで、5年以上費やす割合が高い（78.71％→89.71％）ことに変化はない。

借入れから申立までの期間	11調査	小規模	給与者	08調査
1年未満	0.11%	0.17%	0.00%	0.10%
1年～2年未満	0.33%	0.50%	0.00%	1.73%
2年～3年未満	1.64%	1.49%	1.93%	4.62%
3年～4年未満	1.96%	1.49%	2.89%	5.20%
4年～5年未満	3.60%	3.47%	3.86%	6.84%
5年以上	89.97%	90.43%	89.07%	78.71%
記入漏れ	2.40%	2.48%	2.25%	2.79%



2 個人再生申立事件の実態

(1) 申立代理人の有無

前回調査と比較すると、司法書士に依頼する割合が若干増加（20.04%→21.92%）し、弁護士に依頼する割合が若干減少（78.42%→77.5%）している。

専門家が関与しなかった事件は1件（0.11%）に過ぎず、破産事件（52件：4.21%）と比べて手続が複雑であることから専門家が関与する割合が高いものと考えられる。

代理人有りの割合は、小規模個人再生より給与所得者等再生事件が若干高い（小規模75.58%、給与81.99%）。

代理人の有無	人数	男	女	11調査	08調査	05調査	02調査	11破産
申立代理人有り	713	559	154	77.75%	78.42%	85.33%	82.96%	79.09%
申立代理人無し	1	1	0	0.11%	0.58%	10.54%	13.34%	4.21%
司法書士に依頼	201	166	35	21.92%	20.04%	3.30%	2.92%	16.53%
不明・記入漏れ	2	2	0	0.22%	0.96%	0.82%	0.78%	0.16%

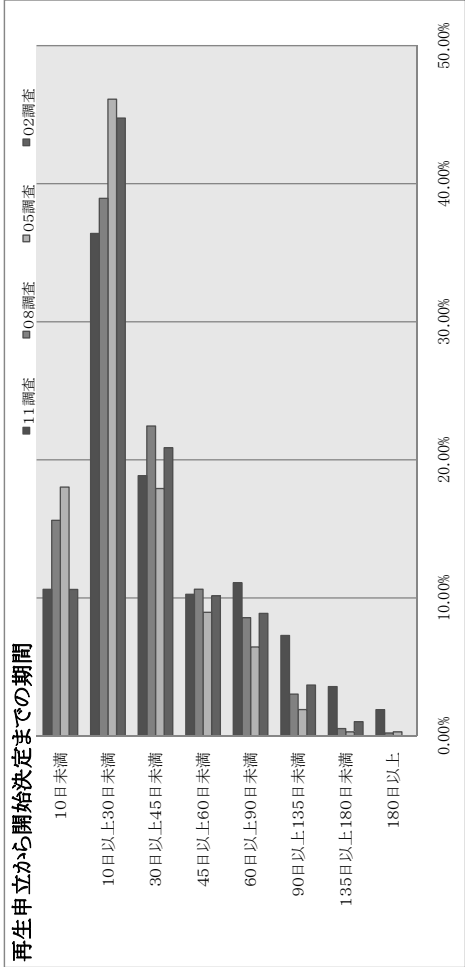
代理人の有無	人数	小規模	給与者	全体%	小規模%	給与者%
申立代理人有り	713	458	255	77.75%	75.58%	81.99%
申立代理人無し	1	0	1	0.11%	0.00%	0.32%
司法書士に依頼	201	146	55	21.92%	24.09%	17.68%
不明・記入漏れ	2	2	0	0.22%	0.33%	0.00%

(2) 個人再生申立から開始決定までの期間

個人再生申立から開始決定までの期間は平均45.4日であり、破産申立から開始決定までの期間（平均38.8日）と比べて若干日数がかかっている。

2005年調査までは、期間の短縮化の傾向があったが、破産記録調査と同様、若干揺り戻しの傾向が見受けられる。

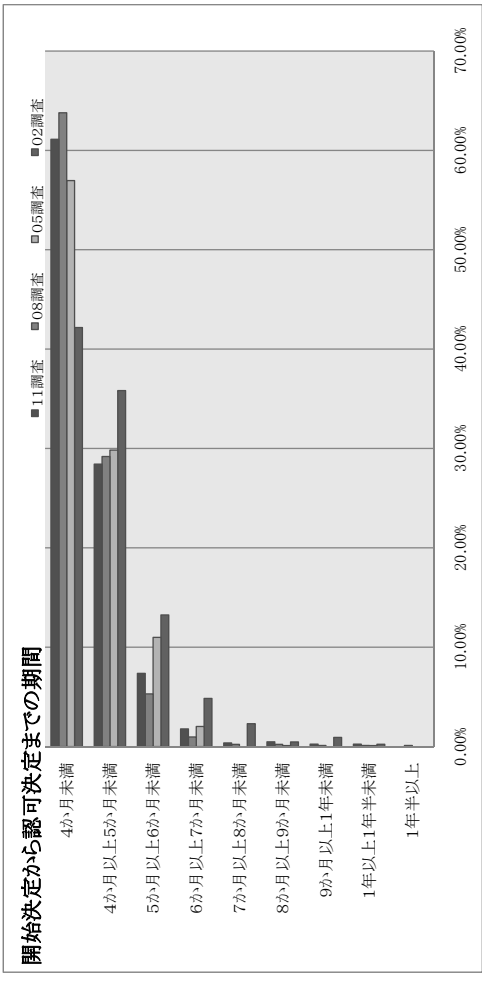
再生申立から開始決定まで	11調査	小規模	給与者	08調査	05調査	02調査
10日未満	10.62%	11.51%	8.87%	15.62%	18.03%	10.61%
10日以上30日未満	36.40%	34.71%	39.72%	38.94%	46.12%	44.75%
30日以上45日未満	18.85%	18.71%	19.15%	22.45%	17.93%	20.88%
45日以上60日未満	10.26%	10.97%	8.87%	10.63%	8.96%	10.15%
60日以上90日未満	11.10%	10.97%	11.35%	8.57%	6.45%	8.88%
90日以上135日未満	7.28%	6.83%	8.16%	3.04%	1.91%	3.69%
135日以上180日未満	3.58%	4.32%	2.13%	0.54%	0.30%	1.04%
180日以上	1.91%	1.98%	1.77%	0.22%	0.30%	0.00%



(3) 開始決定から認可決定までの期間

開始決定から認可決定までの平均日数は、117.68日である。
開始決定から認可決定までの期間については、前回調査（2008年）と大差はない。

開始決定から認可決定までの期間	11調査	小規模	給与者	08調査	05調査	02調査
4か月未満	61.12%	62.19%	59.01%	63.78%	56.96%	42.17%
4か月以上5か月未満	28.42%	27.60%	30.04%	29.19%	29.84%	35.83%
5か月以上6か月未満	7.37%	6.81%	8.48%	5.30%	10.99%	13.25%
6か月以上7か月未満	1.78%	1.97%	1.41%	0.97%	2.02%	4.84%
7か月以上8か月未満	0.36%	0.54%	0.00%	0.22%	0.00%	2.30%
8か月以上9か月未満	0.48%	0.36%	0.71%	0.22%	0.10%	0.46%
9か月以上1年未満	0.24%	0.18%	0.35%	0.11%	0.00%	0.92%
1年以上1年半未満	0.24%	0.36%	0.00%	0.11%	0.10%	0.23%
1年半以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.11%	0.00%	0.00%



(4) 終結内容

個人再生事件の結果は次のとおりである。認可決定が92．15％と2005年調査以降、高水準を維持している。

事件経過(個人再生手続終結原因)	11調査	小規模	給与者	08調査	05調査	02調査
認可決定	92.15%	92.74%	91.00%	90.18%	92.21%	85.89%
不認可決定	0.22%	0.00%	0.64%	0.38%	0.18%	0.58%
申立却下	0.33%	0.17%	0.64%	0.19%	0.18%	0.10%
取下げ	4.14%	4.13%	4.18%	5.68%	4.12%	7.49%
廃止	1.42%	1.32%	1.61%	2.12%	2.20%	5.16%
記入漏れ	1.74%	1.65%	1.93%	1.44%	1.10%	0.78%

(5) 債権者の不同意の有無・割合

小規模個人再生事件における債権者の再生計画に対する不同意の割合は、「無し」が599件中29件、95．16％と2005年調査以降95％以上を維持している。

再生計画が否決されるのは、不同意の回答が、①議決権者総数（頭数）の2分の1以上ある場合、②議決権総額（債権額）の2分の1を超える場合であるが、①債権者の2分の1以上のケースはゼロであり、②債権額の2分の1を超えたケースは1件のみであった。なお、不同意の平均割合（債権額）は、23．66％であった。

再生計画に対する不同意の有無	11調査	08調査	05調査	02調査
不同意債権者無し	95.16%	96.48%	97.17%	77.80%
不同意債権者有り	4.84%	3.52%	2.83%	22.20%
不同意の割合(金額)	11調査	08調査	05調査	02調査
[債権額の内]1%未満	3.45%	4.76%	6.25%	4.21%
[債権額の内]10%未満	10.34%	28.57%	31.25%	45.26%
[債権額の内]30%未満	58.62%	33.33%	37.50%	28.42%
[債権額の内]50%以下	24.14%	19.08%	6.25%	12.63%
[債権額の内]75%未満	3.45%	14.29%	6.25%	8.42%
[債権額の内]75%以上	0.00%	0.00%	12.50%	1.05%
不同意の割合(件数)	11調査	08調査	05調査	02調査
[債権者の頭数]1%未満	0.00%	0.00%	0.00%	1.05%
[債権者の頭数]10%未満	37.93%	28.57%	37.50%	52.63%
[債権者の頭数]30%未満	55.17%	71.43%	56.25%	43.16%
[債権者の頭数]50%未満	6.90%	0.00%	6.25%	3.16%
[債権者の頭数]50%以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

(6) 開始決定前の強制執行の有無・内容

強制執行無しが90％を超える状況は2005年調査以降維持されている。2005年調査以降、不動産の強制執行の割合が増えている。

強制執行(有無)	人数	11調査	小規模	給与者	08調査	05調査	02調査
強制執行有り	53	5.78%	5.21%	7.12%	2.79%	4.03%	6.43%
強制執行無し	851	92.80%	94.79%	92.88%	95.86%	93.03%	89.19%
不明	13	1.42%	0.00%	0.00%	1.35%	2.93%	4.38%
合計	917	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
強制執行(対象)	件数	11調査	小規模	給与者	08調査	05調査	02調査
動産	0	0.00%	38.71%	26.09%	0.00%	0.00%	1.49%
不動産	18	33.33%	0.00%	0.00%	24.14%	9.09%	22.39%
給与等の債権	36	66.67%	61.29%	73.91%	75.86%	90.91%	76.12%
合計(重複集計)	54	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(7) 個人再生委員の選任の有無

個人再生委員の選任の有無については、前回2008年調査から調査項目に加わった。
全職務について選任された割合は、17.24%から19.63%と増加している。

なお、全職務について再生委員が選任された事案180件中代理人無し（司法書士の援助によるもの）が70件（39%）であり、司法書士の援助による申立ての場合には弁護士が代理人として申し立てる場合と比較して再生委員が選任される割合が高い。

再生委員選任	人数	代理人有	代理人無	小規模	給与者	全体%	小規模%	給与者%
有り「全職務」	180	110	70	109	71	19.63%	17.99%	22.83%
有り「評価手続」	7	5	2	4	3	0.76%	0.66%	0.96%
無し	711	0	0	477	234	77.54%	78.71%	75.24%
記入漏れ	19	0	0	16	3	2.07%	2.64%	0.96%
合計	917	115	72	606	311	100.00%	100.00%	100.00%

(8) 住宅資金特別条項の利用の有無と、利用条項

2002年調査以降、住宅資金特別条項を利用した割合が増加し、今回調査で半数を超えた（52.67%）。

今回調査から、「住宅資金特別条項の内容」が調査項目に加わったが、住宅資金特別条項を利用した申立て483件中413件（85.5%）が199条1項であった。

住宅資金特別条項	11調査		08調査		05調査		02調査	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
利用有り	483	52.67%	384	36.99%	387	35.47%	274	26.68%
利用無し	432	47.11%	644	62.04%	698	63.98%	716	69.72%
不明(記入漏れ)	2	0.22%	10	0.96%	6	0.55%	37	3.60%
合計	917	100.00%	1038	100.00%	1091	100.00%	1027	100.00%

住宅資金特別条項(有無／内容)	全体	小規模	給与者	全体%	小規模%	給与者%
有り(199条1項)	413	266	147	45.14%	44.04%	47.27%
有り(199条2項)	15	9	6	1.64%	1.49%	1.93%
有り(199条3項)	16	11	5	1.75%	1.82%	1.61%
有り(199条4項)	30	20	10	3.28%	3.31%	3.22%
有り(その他)	2	0	2	0.22%	0.00%	0.64%
有り(不明・記入漏れ)	7	6	1	0.77%	0.99%	0.32%
無し	432	292	140	47.21%	48.34%	45.02%
合計	915	604	311	100.00%	100.00%	100.00%

(9) 予納金の額

予納金額の平均は、46,228円であった。

予納額帯	人数	小規模	給与者	人数%	小規模%	給与者%
不明	232	203	86	25.30%	24.08%	27.66%
官報掲載費(11928円)	505	341	164	55.07%	56.27%	52.73%
5万円未満	47	33	14	5.13%	5.45%	4.50%
10万円未満	22	13	9	2.40%	2.15%	2.89%
20万円未満	55	43	12	6.00%	7.10%	3.86%
30万円未満	37	22	15	4.03%	3.63%	4.82%
30万円以上	19	8	11	2.07%	1.32%	3.54%
合計	917	606	311	100.00%	100.00%	100.00%